

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月14日(金)

事務事業		奨学資金支給事業		担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6102	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>		
	行計	大項目	200002	次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令 個別計画等	深谷市奨学資金給与条例 深谷市奨学資金給与に関する規則 深谷市修学奨励資金給与条例 深谷市修学奨励資金給与に関する規則				
	政画	中項目	200001	共に学び、成長が実感できるまちづくり						
分施	小項目	200001	「生きる力」を育む学校教育の推進							
事業概要		進学の意志と能力を有しながら経済的な理由により修学が困難な者を奨学生に認定し、公立高等学校授業料相当額を奨学金としてを給与する。また、家庭環境の急変により修学が困難な高校生等に対し、就学奨励資金を給与する。 平成23年度に高等学校の授業料が無償化されたため、奨学生の審査基準を改正した。 (成績要件：3. 0⇒3. 5、経済要件：生活保護基準の1. 3倍⇒市民税所得割非課税)								
目的 ※何のために		教育の機会均等を図る。有用な人材の育成を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		進学の意志と能力を有しながら経済的な理由により修学が困難な高校生等								
手段 ※どのように		奨学生の出願期間終了後、市長は、奨学資金給与選考委員会の答申に基づき奨学生を決定し、奨学金を給与する。 また、家庭環境の急変により修学が困難な高校生等に対し、就学奨励資金を給与する。								
成果 ※何を求めるか		奨学金を給与することにより、高等学校等へ修学できる体制を整える。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10 教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	奨学資金支給事業		3,191,100		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 周知PR					・			
		・ 申請受付					・			
		・ 選考委員会の開催					・			
		・ 認定者交付式					・			
		・ 奨学資金支給					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		受給賞授与式の開催	受給賞授与式の開催	受給賞授与式の開催	奨学資金給与選考委員会の開催	奨学資金給与選考委員会の開催	奨学資金給与選考委員会の開催
		奨学資金給付	奨学資金給付	奨学資金給付	受給賞授与式の開催	受給賞授与式の開催	受給賞授与式の開催
					奨学資金給付	奨学資金給付	奨学資金給付
事業費	予算（現額）		4,615,000	3,852,000	3,596,000	3,596,000	3,304,000
	決算額		3,336,800	3,326,400	3,386,800	3,191,100	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
人件費	一般財源		3,336,800	3,326,400	3,386,800	3,191,100	3,304,000
	従事職員数(人)		0.40	0.25	0.20	0.32	0.20
	人件費相当試算 ※1		3,111,600	1,945,500	1,572,200	2,603,520	1,627,200
(総事業費試算)			0	0	0	0	0
			6,448,400	5,271,900	4,959,000	5,794,620	5,406,200
							4,931,200

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標 1	新規認定者数	目標値 実績値	人	9.00	7.00	16.00	8.00	0.00	0.00	■
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定することは、制度の趣旨に合致しないため							
		新規認定者数									
■	活動指標 2	支給対象者総数	目標値 実績値	人	28.00	28.00	27.00	27.00	0.00	0.00	■
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定することは、制度の趣旨に合致しないため							
		各年度の奨学生名簿									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明
		新規認定者数は、前年度に比べ半減した。 支給対象者総数は、ほぼ横ばいの状況である。
成果 (意図した成果が上がっているか)		目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
		評価者
		企画調整係長 澤田 祥明

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	・平成30年度に監査委員より奨学資金給与選考委員会委員の委嘱がなされていないとの指摘を受けた。そのため、委員を委嘱の上、奨学資金給与選考委員会を開催し、奨学生の選考に関する事項を諮問する。
達成状況 及び その効果	令和2年6月に奨学資金給与選考委員会を開催し、令和2年度新規奨学生の選考について諮問した。答申を受けて新たに8名を新規奨学生として認定した。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	奨学資金支給事業	担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6102
<div><div><input type="checkbox"/> ① 現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ② 見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>			<div>評価の内容説明</div> <p>昨年度は奨学資金給与選考委員会を約10年ぶりに開催し、新規奨学生候補者の選考を行った。 令和3年度については、当該年度新規奨学生候補者の選考のほか、翌年度新規奨学生の選考基準について審議するものとする。</p>				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	教育部次長兼教育総務課長 松村 一			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none">・新規奨学生申請者数が少ない状況が続いているため、制度の周知方法の拡充を図り、現在の広報、HP、校長会での案内及び近隣高校への通知に加え、新たに保護者への連絡メールの配信等を検討する。・修学奨励資金について、市民への制度周知を図るため、HPへの掲載を行う。
--------	---

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

